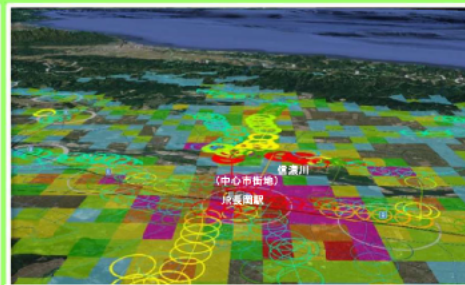


地方都市再生に向けた 政策ツールの構築

【平成30年度・令和元年度の取組み】



JR長岡駅を中心に広がる市街地



市街地の人口密度と公共交通網を可視化

補注：都市構造可視化計画、地図はDate SIO, NOAA, U.S. Navy, NGA, GEBCO, ©2019 ZENRIN, Date Japan Hydrographic Association, Google Earthを使用

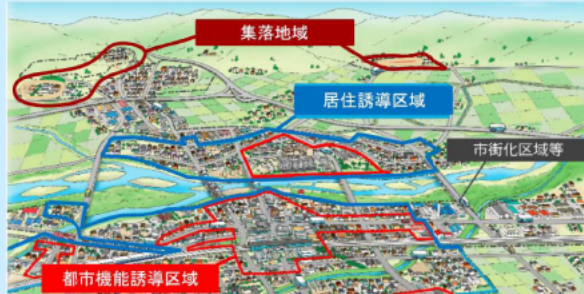
新潟県長岡市 都市整備部都市計画課

1. 政策課題の解決に向けて県内の可視化サイト担当者が意見交換

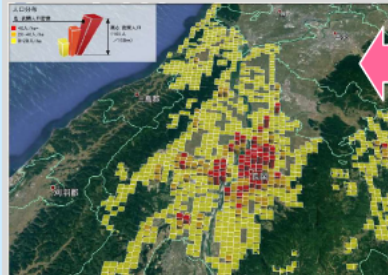
都市構造可視化研修に参加した新潟県・上越市・柏崎市・長岡市の担当者が集まり、可視化サイトの活用策を議論。政策課題の解決ツールとして効果的に活用するためのアイデアやデータ構築のヒントを得た。

★平成30年度に「政策課題」を設定し、「可視化サイト搭載データ」を検討

H29.7『立地適正化計画』を公表。
居住と都市機能を維持・誘導し、コンパクトなまちづくりを目指す。



都市構造可視化計画サイトに独自データを搭載し、人口動態等と重ね合わせた「まちの姿」が見える化。



- 搭載したい独自データ
- 立地適正化計画誘導区域
 - 低未利用地
 - 空き家
 - 公共交通利用圏域
 - 自動車交通量
 - 日常生活に密着した店舗
 - 公共公益施設
 - 都市施設
 - 地価・賃貸価格
 - 年少人口・老年人口

補注：都市構造可視化計画、地図はDate SIO, NOAA, U.S. Navy, NGA, GEBCO, ©2019 ZENRIN, Date Japan Hydrographic Association, Google Earthを使用

★令和元年度に『可視化サイト担当者の意見交換会』を開催

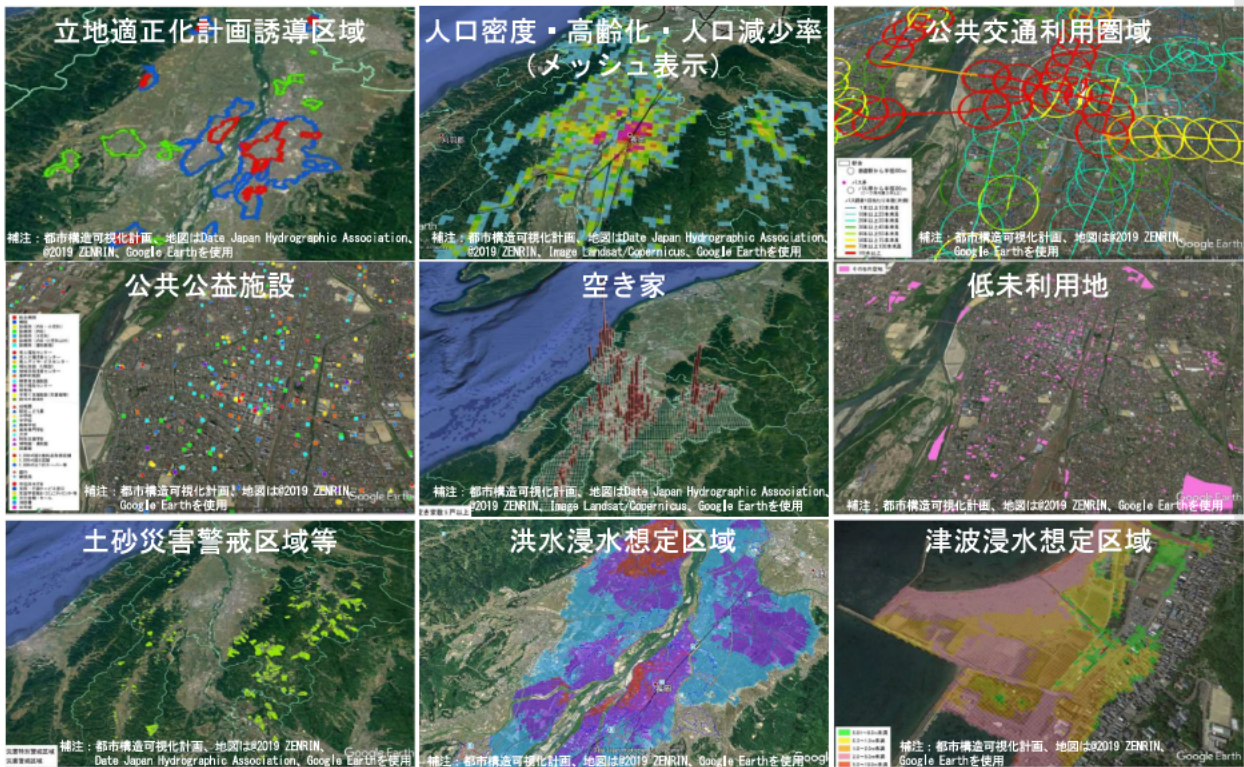


<p>＜居住誘導区域＞</p> <p>低未利用地や空き家が多数存在 ⇒『都市のスポンジ化』が進行 課題解決に向けて…</p> <p>・誘導施策による定住促進を継続 ・低未利用地等を活かした官民連携のまちづくりの推進</p> <p>都市のスポンジ化を表現 都市の現状を共有し、新たな民間投資を呼び込む。</p>	<p>＜集落地域＞</p> <p>過疎化・高齢化による地域活力の喪失 ⇒『生活水準の低下』が進行 課題解決に向けて…</p> <p>・居住誘導区域への住み替えの支援 ・交通手段の確保、日常生活に必要な施設の配置検討等</p> <p>集落地域の生活利便性を表現 小さな拠点のあり方を共有し、投資環境を作りだす。</p>
--	--

政策課題の解決に可視化サイトを活用

2. 可視化サイトに搭載した独自データ（一例）

国土交通省と内閣府の支援を受け、平成30年度に実施した「都市計画基礎調査」や「長岡市立地適正化計画」等のデータを可視化サイトに搭載。一部のShapeデータは、自前でKMLデータに変換した。



3. 集落地域の生活利便性を可視化

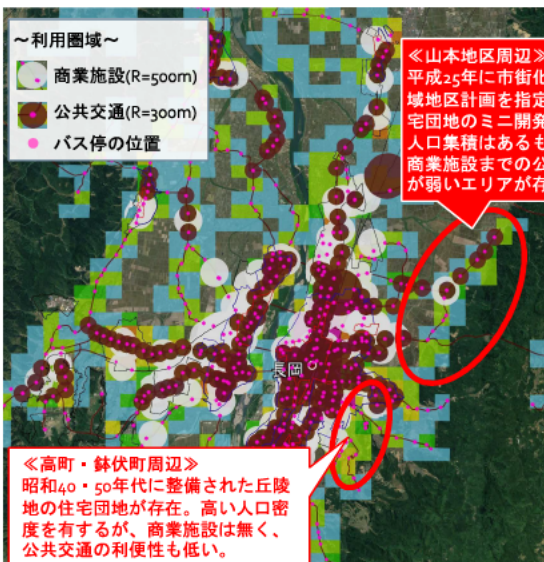
立地適正化計画によるコンパクトなまちづくりに取り組む中、集落地域では生活水準の維持を目指す「小さな拠点」の形成が求められている。人口と生活利便性に着目し、モデル地区における施策展開を検討した。

【①市域全体を分析】

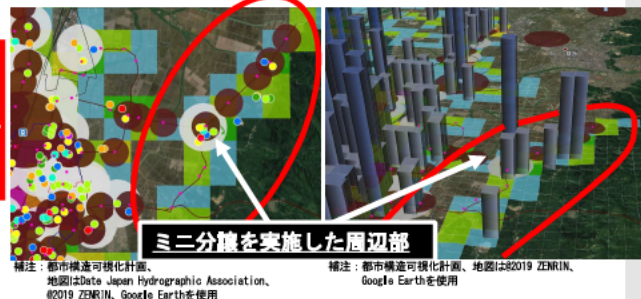
人口密度と商業施設・公共交通の利用圏域を表示。
⇒ 居住地の生活利便性を可視化

【②山本地区周辺をモデル地区にさらなる分析】

商業・医療・教育文化等の立地状況を「点と高さ」で表示。
⇒ ミニ開発地付近を『小さな拠点』の候補地に設定



補注：都市構造可視化計画、地図はData Japan Hydrographic Association, ©2019 ZENRIN, Google Earthを使用

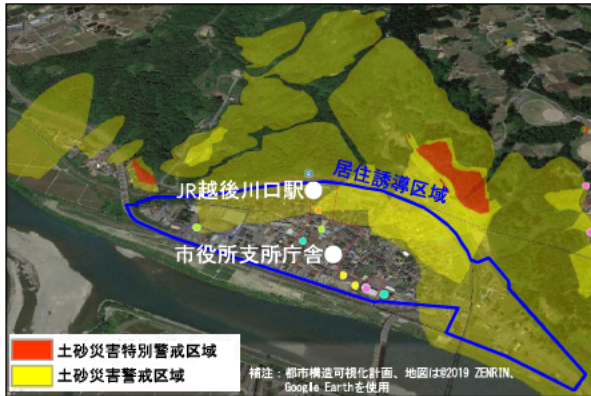


【③山本地区周辺に求められる施策（案）】

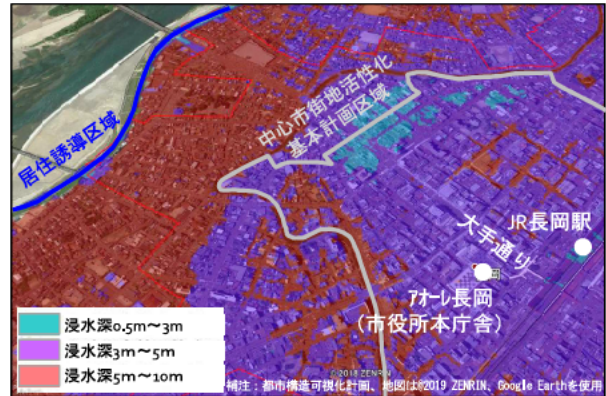
- ミニ開発地付近の拠点化の推進
 - 地区計画指定時に住民が作成した「地域づくり計画書」に基づき行われる多世代交流活動を支援。
 - 日常生活に必要なサービスを持続的に提供するため、既存施設の維持・誘導、代替機能（移動販売等）の確保を支援。
- 公共交通が弱いエリアや山間部と拠点間の移動手段を確保
 - 数名程度の利用を前提とした移動サービスを検討。
- 中長期的な時間軸で拠点に人口を集約
 - 防災集団移転制度や市独自の居住誘導策を検討。（次の世代で居住誘導区域に誘導することも視野に）

4. 居住誘導区域と災害ハザードエリアの関係を可視化

令和元年台風19号では、当市の居住誘導区域の一部に床上・床下の浸水被害が発生。居住誘導区域内の災害ハザードエリアの取扱いを検証するため、速やかに居住誘導区域との関係を可視化した。



- ・当市では、平成16年以降に合併した10地域（市町村）の中心部を「地域拠点」に設定。各拠点を核としたコンパクトなまちづくりに取り組んでいる。
- ・一方で、旧川口町等の3地域の中心部には、土砂災害警戒区域が指定されている。



- ・当市のまちの成り立ちは、古くから信濃川を中心に形成され、現在も都市基盤が整った住・商・工の市街地が広がっている。
- ・一方で、信濃川の浸水想定では、発生確率に関わらず、市街地の多くに3m超の浸水深が見込まれている。

長岡市立地適正化計画（平成29年3月策定）における「居住誘導区域内の災害ハザードエリアの取扱い」

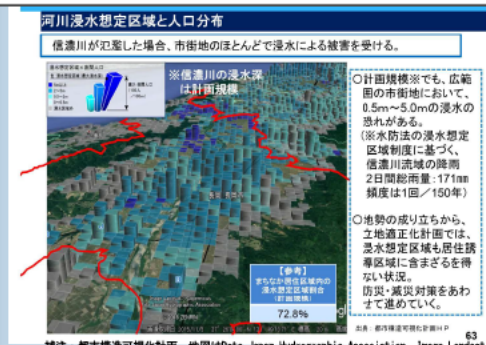
- ・市街地の成り立ちや土地利用の現状を踏まえると、居住誘導区域から土砂災害警戒区域・浸水想定区域を除外することは現実的ではないと判断。
- ・その上で、ハードソフトの両面で防災・減災に取組み、被害の発生・軽減を図ることとしている。

i-都市交流会議2020

5

5. 可視化計画サイトの活用

「都市計画マスタープラン策定委員会」や「市内小学校で実施した出前授業」などで可視化サイトを活用。子どもたちに様々なデータをわかりやすく伝えたことで、新たな発見と活発な意見交換につながった。

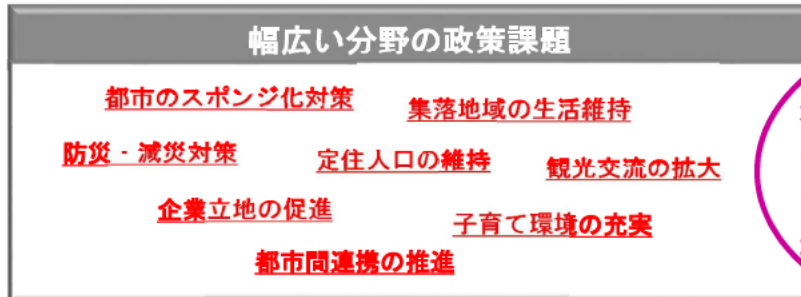


i-都市交流会議2020

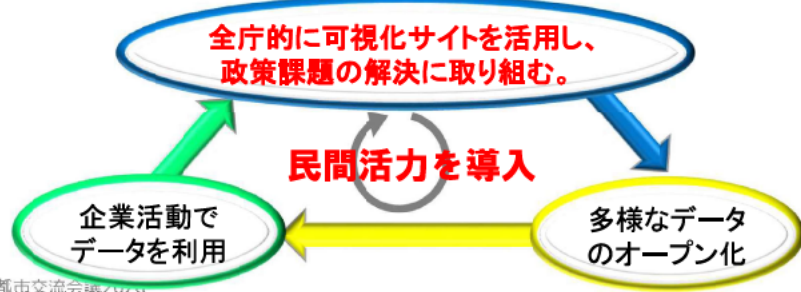
6

6. これからの展開

- ・平成30年度から令和元年度の2年間は、都市計画分野において「都市のスポンジ化」や「小さな拠点の形成」等のテーマを設定し、試験的に活用してきた。
- ・令和2年度からは、全庁的に取組みを展開し、防災や企画、観光、子育て、産業などの幅広い分野で政策課題の解決に活用する。今後、企業活動等でのデータ利用を目指し、多様なデータのオープン化についても検討したい。



行政だけでは解決できない
 ことが増えてきた。
 もっともっと、市民・企業・
 行政のチカラを結束しよう！



越後長岡イメージキャラクター
 「花火の妖精 ナッチャン」

I-都市交流会議2020



新潟県長岡市

I-都市交流会議2020



- 新潟県の中央部に位置する人口約26万9千人の県下第2の都市。中枢中核都市。
- 行政区域面積は約891km²（佐渡とほぼ同じ）、約4割が都市計画区域に指定。信濃川が市の中央部を縦断し、両岸の平野部には、住・商・工の市街地が広がる。
- 上越新幹線や関越・北陸自動車道などで、首都圏や北陸・東北方面と結ばれる交通の要衝。電子・精密機械や液晶・半導体など高度なものづくり産業が集積したまち。
- コンパクトなまちづくりの取り組みとして、市民が最も集まりやすい中心市街地において、郊外からの市役所移転や連鎖的な再開発事業等を実施し、多様な都市機能を提供する「まちなか型公共サービス」を展開。
- 故事「米百俵の精神」を受け継ぎ、人材育成と未来への投資を積極的に行っている。
- 産学官金の連携で、産業、まちづくり、あらゆる分野で新たな価値を生み出す“長岡版イノベーションモデル”の創出にも取り組む。



市民協働・交流の拠点
 シティホールプラザ「アオーレ長岡」



毎年8月2日・3日に日本一の大河・信濃川
 で打ち上げられる長岡花火



〇市の魚/鮭



〇市の花/ツバキ



〇市の木/ケヤキ



消雪パイプ発祥の地



牛の角付き



火焰土器



新鮮な日本海の幸が並ぶ
 寺泊魚の市場通り



雪国特有の景観を醸し出す
 雁木の街なみ



地域の特色を生かした
 全日本丸太早稲選手権大会



信濃川と河岸段丘を一望する
 えちご川口温泉